

《 10月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	8月	9月	10月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	13,388.86	14,455.80	14,327.94	-0.88%	37.83%
	マザーズ指数	657.80	856.93	820.56	-4.24%	102.92%
外国株式	S&P500	1,632.97	1,681.55	1,756.54	4.46%	23.16%
	MSCI Europe	1,527.71	1,636.10	1,705.04	4.21%	17.93%
新興国株式	上海総合指数	2,098.38	2,174.67	2,141.61	-1.52%	-5.62%
	ムンバイ SENSEX	18,619.72	19,379.77	21,164.52	9.21%	8.95%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	2.78	2.61	2.55	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.72	0.69	0.60	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	98.17	98.27	98.36	0.09%	13.38%
	ユーロ	129.80	132.93	133.60	0.50%	16.72%
コモディティ	ICE 原油(先物)	110.99	107.43	108.84	1.31%	0.34%
	COMEX 金(先物)	1,396.10	1,327.00	1,323.70	-0.25%	-21.21%
不動産	東証 REIT 指数	1,299.64	1,510.10	1,474.93	-2.33%	32.32%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,187.39	1,197.61	1,211.48	1.20%	5.50%

データ出所: BLOOMBERG

見 通 し

◆◆ 株式・債券・為替 ◆◆

[10月のマーケット]

米国の財政問題は、債務上限引き上げ期日直前の10月16日に与野党が合意に至りました。その結果、2014年1月15日までの暫定予算と、2月7日までの債務上限の適用停止が決定されました。3ヶ月だけ先延ばしされただけであり、根本的な解決が見られたものではありませんが、市場では一先ず、米国のデフォルトといった大きなイベントに結びつかなかったことが好感されました。その後発表された経済指標は、米国の政府機関の一部閉鎖が、米国経済にネガティブなインパクトを与えていることが分かる内容となっています。そのため、米國中銀の金融緩和の引き締めは当初予想よりも遅れるだろうとの見方が増加しています。

日経平均株価は、月初めは米国の財政不安から下落し、月央は財政問題が解決に向かったことから上昇しました。解決後は、米國中銀が金融政策を引き締めにするタイミングがこれまでの予想よりも遅くなるとの見通しから、ドルが安

くなったことにより伸び悩みました。日本企業の決算発表の内容は強弱が入り混じっており、株価に方向感を持たせるに至りませんでした。長期金利(10年物)は低下が継続し、0.6%割れとなりました。

[11月の見通し]

米国中銀による金融緩和の継続と、財政問題が解決されるかという二つの材料を前に、為替市場では狭いレンジでの動きが継続すると予想されます。株式市場では全体的には方向感に乏しいものの、ここ最近の中国の経済指標の回復が徐々に材料とされ、関連セクターの物色が見られることが考えられます。また、欧州のCPIの低下から欧州中銀が近く利下げを行うのではないかという見方もあり、もし実行されれば株価を上昇させる材料となります。

日本の株式市場では、臨時国会で議論される成長戦略に関連した銘柄群に動きが出てくるでしょう。また5月高値から6ヶ月が経過し信用期日を通過するため、徐々に日本株の上値は軽くなることが予想されます。日本の金利は年末にかけてこのまま強い展開が続くと思われれます。

◆◇ オルタナティブ(コモディティ) ◇◆

[COMEX 金先物]

8月初旬はFRBが9月にも量的緩和の縮小に着手するとの観測から、1300ドル台を一時割り込んだものの、その後は中国の経済指標改善による金需要拡大期待や米経済指標悪化による量的緩和の継続観測から、再び1300ドル台を回復し、堅調な展開となりました。さらに、8月下旬にシリアの化学兵器使用疑惑が強まったことを受けて、欧米諸国による同国への軍事介入の観測から、リスク回避目的の買いが旺盛となり、1400ドル台を回復しました。しかし、英下院で軍事介入に参加する議案が否決されたことや軍事介入の規模はそれほど大きくならないとの見方が強まったことから、1400ドル台を割り込み、1300ドル台前半まで下落していきました。

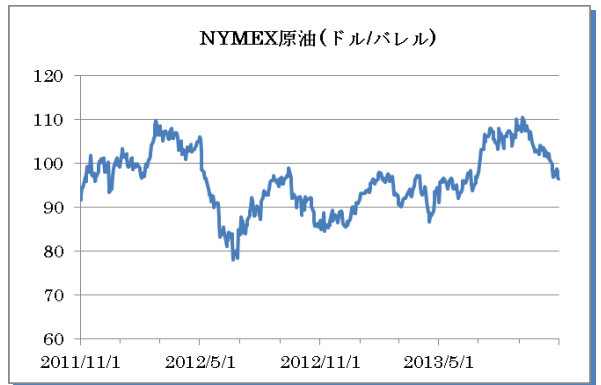
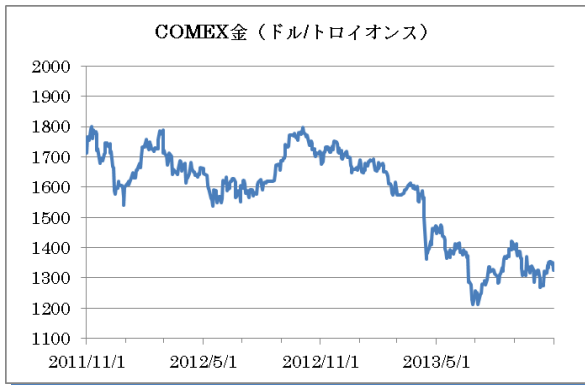
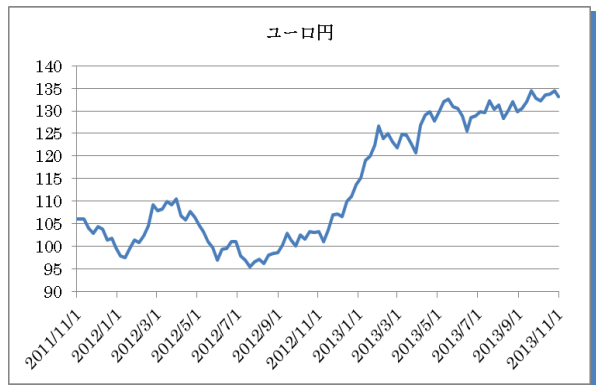
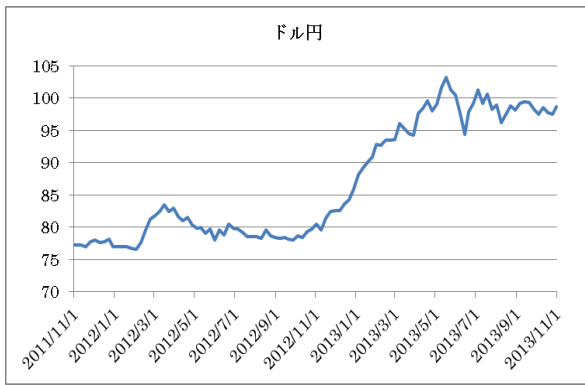
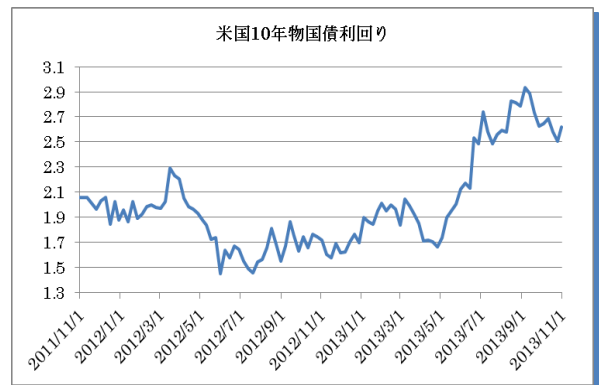
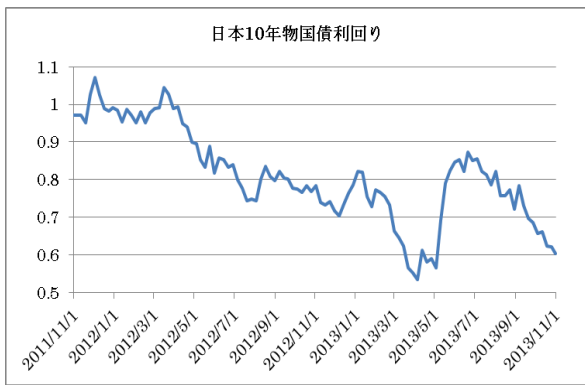
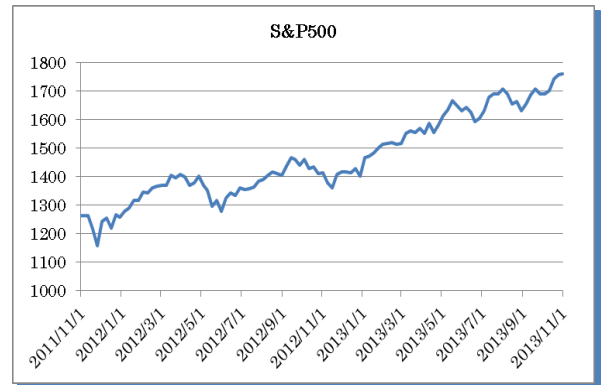
9月中旬のFOMCで量的緩和の縮小が見送られたことを受けて、反発する場面もあったものの、将来の量的緩和縮小の可能性から上値が重い展開でした。また、米暫定予算や財政問題を巡る与野党の対立を嫌気して1300ドル台を下回る場面もありましたが、10月中旬に与野党が合意に達して以降、やや値を戻しつつあります。米経済指標が市場予想ほど改善していないことや財政問題の不透明感から、量的緩和の縮小は早くても来年3月以降との観測が強まっており、年末にかけて1300ドル台後半から1400ドル台前半で底堅く推移すると思われれます。

[NYMEX 原油先物]

8月初旬から中旬にかけて105ドルを挟んで持ち合い相場が続きました。北アフリカ産原油の供給減少観測や世界各国の堅調な経済指標発表などが買い材料として下値を支える一方で、米国の量的緩和の縮小観測が上値を抑えていましたが、8月下旬にシリアの化学兵器使用疑惑を受けて、欧米諸国によるシリアへの軍事介入観測が強まり、110ドルを上回る場面がありました。しかし、9月以降は英国の軍事介入不参加やロシアの強固な反対から、軍事介入観測は弱まり、下落基調に転じました。

9月中旬のFOMCで量的緩和の縮小が見送られたことを受けて、反発する場面もあったものの、年内にも量的緩和は縮小されるとの観測から105ドルを割り込みました。10月は米暫定予算を巡って与野党が合意せず、政府機関の一部が閉鎖されました。閉鎖が長引けば景気を押し下げ、原油需要が減少するとの懸念から、下落基調が続きました。10月中旬に暫定予算は成立したものの、米経済指標が市場予想を下回ったことや原油在庫が大幅に増加していることが嫌気され、100ドルの大台を割り込み、軟調な展開が続いています。しかし、量的緩和の継続観測が強まっているため、さらに大きく下落する可能性は低いと思われれます。年末にかけて90ドル台前半から100ドル台前半で推移すると考えます。

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



いよいよカジノ解禁

これまで何度も浮かんで消えてきた日本でのカジノ構想ですが、超党派の国会議員で作る「国際観光産業振興議員連盟(カジノ議連)」は、カジノ解禁に向けたIR(Integrated Resort)推進法案を今国会に提出する見通しとなりました。

この法案は2年以内にカジノ実施に必要な法制を整えることを政府に求めるもので、成立すれば16~18年度には日本にカジノが誕生する可能性が高まります。

今回、提出見通しの法案はカジノ単体を合法化するというものではなく、ホテルやコンベンション施設、エンターテインメント施設等、カジノを含めた統合型リゾートIR(Integrated Resort)の導入を目指しています。

一説には東京・大阪2都市でカジノを運営した場合の年間収入は一兆円とも見られています。またIR構想はカジノを含んだ大規模なリゾート開発が必要であり、観光客増のほか、カジノやホテルなどの施設建設に伴う設備投資や雇用創出など、その経済的な波及効果はかなり大きなものと想定されます。

カジノ解禁による経済効果は東京五輪開催と並んで「アベノミクス」を強力にサポートすると期待されます。安倍首相は「カジノ議連」の最高顧問でもあり、政府主導の積極的な導入が見込まれます。しかし一方で治安の悪化や依存症、青少年への影響などのデメリットも指摘されています。そのため議論が長期化する政治的リスクにも注意が必要です。

今回の統合型リゾート開発で恩恵を受ける企業や業界は多岐にわたり、裾野が広いことが特徴の一つです。また多くの自治体から受け入れの声が上がっているように地域振興策として大いに期待されています。

次にその関連銘柄と導入の可能性の高い地域を挙げました。

[カジノ関連銘柄]

ゲーム機メーカー

6460	セガサミーHD	海外カジノ運営会社と提携
9766	コナミ	海外のカジノ向けスロットマシン製造
6425	ユニバーサルエンターテインメント	米企業とカジノホテル経営
7832	バンダイナムコHD	カジノ機開発関連

紙幣処理機

6418	日本金銭機械	カジノ向け紙幣識別機に実績
6457	グローリー工業	貨幣・紙幣識別機などの大手
6428	オーイズミ	メダル計数機最大手

警備サービス

2331	ALSOK	警備サービス2位、金融機関向けに強み
9735	セコム	警備サービス業首位、防犯センサーなどでも強み

お台場カジノ構想関連

4676	フジHD	東京 DAIBA・MICE/IR 国際観光戦略総合特区
8801	三井不動産	お台場カジノ計画の推進役
1925	大和ハウス	今年8月、有明の土地3.6ヘクタール取得

[主なカジノ導入検討自治体（構想がある程度具体化している自治体）]

- 東京都江東区 …… 「お台場カジノ構想」
- 沖縄県糸満市 …… 「沖縄統合リゾートモデル」
- 大阪府大阪市 …… 「大阪エンターテイメント都市構想推進検討会」
- 宮崎県宮崎市 …… 「国際観光産業振興議員連盟」
- 長崎県佐世保市 …… 「西九州統合型リゾート研究会」

《執筆者》

株式・債券・為替 …… 小川 英幸

オルタナティブ(コモディティー) …… 北野 晃

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.51 …… 深江 勇啓
いよいよカジノ解禁

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 14 号 加入協会：日本証券業協会

本店 〳 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 〳 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-9 TEL:03-3667-7721

